

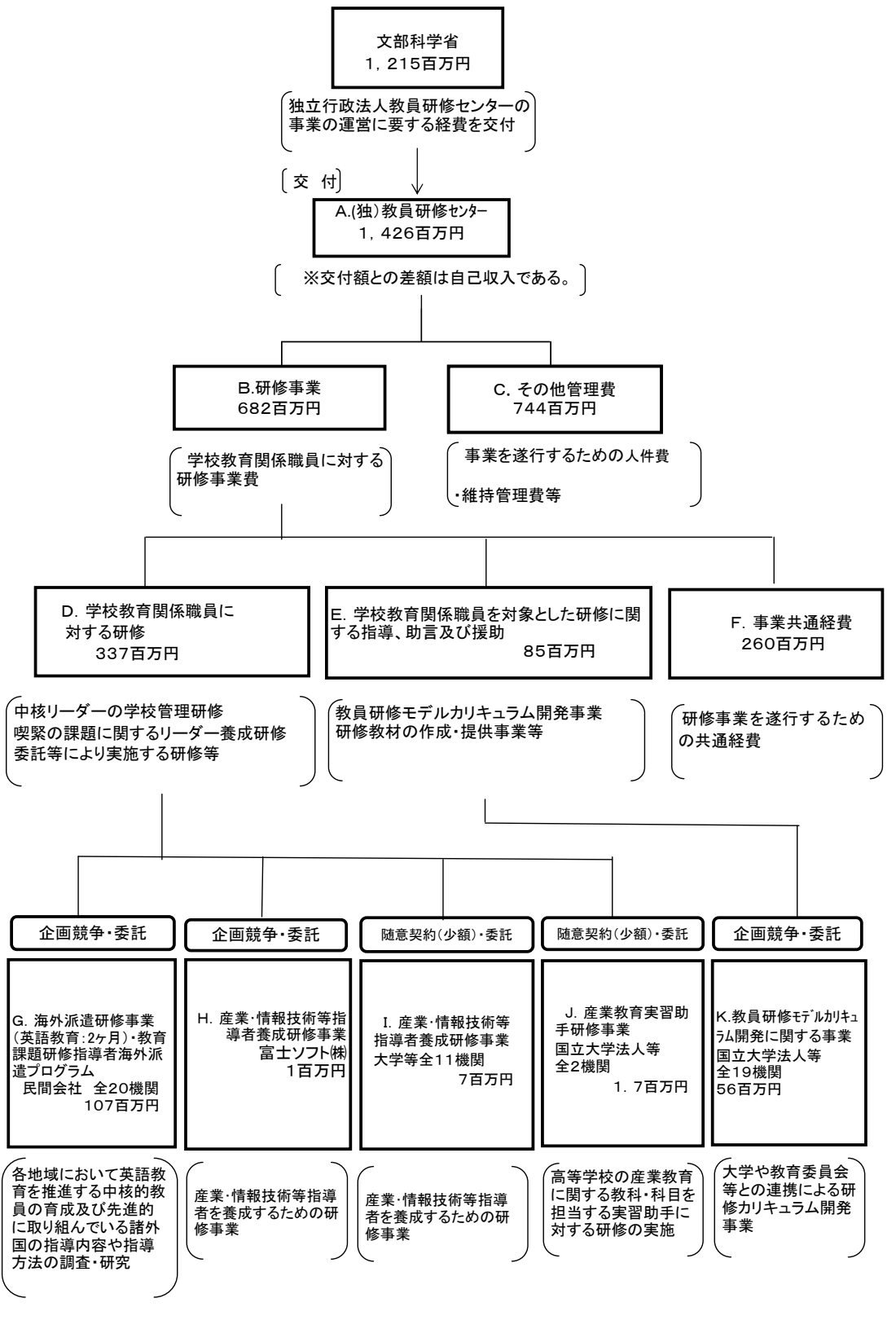
平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	独立行政法人教員研修センター運営費交付金に 必要な経費		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成13年度		担当課室	教職員課		教職員課長 山下 和茂		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-6 魅力ある優れた教員の養成・確保				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人教員研修センター法 第3条、第10条		関係する計画、 通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的とし、教育委員会や民間機関等 では担い得ない、国として真に実施すべき、 ①各地域で中核的な役割を担う校長・教頭等の総合的な学校経営力の育成 ②全国的な学校教育上の喫緊の課題に対する研修等の指導者の養成 など 各地域の中核リーダーを養成するため、総合的、一元的に研修を実施するものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	1. 各地域で中核的な役割を担う校長・教員その他の学校教育関係職員に対する研修 教育委員会や民間機関等では担い得ない、国として真に実施すべき、下記の研修を実施 (1)各地域で中核となって活躍する管理職や中堅リーダーを育成する研修 (2)喫緊の重要課題に関する各地域における研修指導者を養成するための研修 (3)地方公共団体の共益的事業として委託等により例外的に実施する研修 2. 学校教育関係職員に対する研修に関する指導、助言、援助 (1)研修教材の作成・提供 (2)教員研修モデルカリキュラムの開発事業 (3)研修講師や研修事業に関する情報収集・提供							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	1,439	1,381	1,215	1,123	1,025	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	1439	1381	1215	1,123	1,025	
	執行額		1,439	1,381	1215			
執行率 (%)		100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	受講定員に対する受講者の参加率が、各研修毎 に85%以上となるようにする。			成果実績	19/21研修	18/21研修	17/21研修	16/16研修
				達成度	% 90.5	85.7	81.0	
	受講者に対して、研修内容・方法、研修環境につ いてのアンケート調査を実施し、「有意義であっ た」などのプラス評価を得る。(成果目標:各研修 毎に85%以上)			成果実績	23/23研修	23/23研修	23/23研修	20/20研修
				達成度	% 100.0	100.0	100.0	
	受講者の任命権者に対して、研修終了後1年後 を目標として研修成果の活用状況についてのア ンケート調査を実施し、「研修成果を効果的に活 用できている」などのプラスの評価を得る。(成果 目標:各研修毎に80%以上)			成果実績	3/3研修	3/3研修		2/2研修
			達成度	% 100.0	100.0			
受講者に対して、研修終了後1年後を目標として 研修成果の活用状況についてのアンケート調査 を実施し、各地域において研修講師等として指 導的な役割を担っているとの結果を得る。(成果目 標:各研修毎に80%以上)			成果実績	17/17研修	16/17研修		13/13研修	
			達成度	% 100.0	94.1			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	【研修の実施】 24研修を実施 (24研修の内訳:学校管理研修3件、喫緊課題 研修18件、委託等により実施する研修3件)			活動実績 (当初見込 み)	24研修 受講者数:9,314人 (24研修) (受講定員:9,750人)	24研修 受講者数8,819人 (24研修) (受講定員:9,265人)	24研修 受講者数8,595人 (24研修) (受講定員:9,200人)	— (21研修) (受講定員:7,905人)
	【指導、助言、援助の実施】 ①事前研修用ビデオ及び講義ビデオ(ダイジェ スト版)のインターネット配信 ②実践事例集など研修教材(冊子)の作成・提供 ③教員研修モデルカリキュラム開発プログラムの開 発・提供 ④センターが実施している研修についての講師 情報をまとめた「講師情報(冊子)」、各教育セン ター等の実施研修の概要等を掲載した「都道府 県センター情報(CD-ROM)」の作成・提供 等				①91タイトル ②4種類 ③14件 ④実施	①136タイトル ②3種類 ③20件 ④実施	①161タイトル ②4種類 ③19件 ④実施	
	単当たり コスト			算出根拠	研修事業費(336,715,457円)÷受講者数(8,595人) ※研修事業費には指導、助言、援助の実施に係る経費等を除く			
2平 4成 2年 度 3 算 内 訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人教員研修セ ンター運営費交付金		1,123百万円	1,025百万円	運営費の効率化による縮減			
	計		1,123百万円	1,025百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>支出先等については、業務実績報告書等における随意契約見直し計画の状況等により、その内容を把握している。平成22年度の随意契約については、土地の購入・賃貸借、建物の賃貸借、ガス、上下水道の5件のみとなり、随意契約によることが真にやむを得ないもの以外は全て一般競争契約等の競争性のある契約方式への移行が完了されている。</p> <p>また、平成22年度の行政刷新会議の事業仕分けの評価結果(自治体・民間移管)を踏まえ、研修の見直し等を実施し、平成22年度予算について縮減を図るとともに、文部科学省独立行政法人評価委員会による評価結果を踏まえて、予算及び事業運営等への反映がなされている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>1. 事業評価の観点: この事業は、校長、教員その他の学校教育関係職員に対する研修等を行うことにより、その資質の向上を図ることを目的とし、教育委員会や民間機関等では担い得ない、国として真に実施すべき各地域の中核リーダーを養成するため、総合的、一元的に研修を実施する事業であり、長期継続事業及び予算執行の観点や平成21年度の事業仕分けにおいて「自治体・民間へ移管」とされ、教員免許制度の抜本的見直しや研修の充実などの教員の質の向上を目的とする改革の中でセンターの役割の抜本的な見直しを検討することの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: この事業は、平成13年度より行っている長期継続事業である。今後、校長、教頭、その他の学校教育関係職員に対する資質向上を図るため引き続き実施すべき必要な事業であるが、平成21年度の事業仕分けにおける「自治体・民間への移管」の指摘等を踏まえ、平成23年度において国の役割を終えた研修の精選、研修・宿泊施設の管理の民間委託、東京事務所の他法人所有施設への集約化を図り、予算を縮減したところであるが、平成24年度概算要求においても、引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト縮減等に努めるべきである。</p> <p>また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<p>平成22年度の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」や文部科学省独立行政法人評価委員会による評価結果等を踏まえ、24年度予算についても引き続き事業の効果的・効率的な実施を目指し、概算要求に▲97百万円反映するとともに事業内容の改善を図っている。また、競争入札における入札公告期間等の可能な限りの延長、仕様内容の見直しを行うなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保するよう努めている。</p>	
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		<p>事業仕分け第1弾 事業番号3-1 施設関係独立行政法人 WGの評価結果: 自治体・民間へ移管 とりまとめコメント 国立青少年教育振興機構、教員研修センターにおいては、自治体・民間へ移管、特に青少年交流の家、自然の家については、国の事業としては廃止すべき、国立女性教育会館は、コスト削減、人件費の削減および自己収入の拡大努力をすべくして大幅に予算を削減する、というのが第三ワーキンググループの総論である。</p> <p>平成22年度予算における対応状況 事業仕分けの結果や頂いたご意見を踏まえ、教員免許制度の抜本的な見直しや研修の充実など教員の質の向上を目的とする改革の中で、本センターの役割の抜本的な見直しについて検討することとした。</p> <p>特に、自治体・民間への移管については、このような改革の中で、研修に係る国と自治体との役割分担も含め抜本的な見直しを行い、国の役割を終えた研修は自治体にその実施を委ねるとともに、研修施設や宿泊施設の維持管理等の民間委託を進めるとの方針が示された。</p> <p>また、平成22年度予算において、既定の効率化による予算の縮減に加え、運営費交付金が大幅に縮減(△101百万円)されたことに伴い、平成22年度に研修の厳選及び定員の見直しを図った。</p> <p>独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定) 講ずべき措置: 原則として事業を自治体に移管することとし、国による実施が必要不可欠なもののみ限定的に実施する。</p>	

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



A.独立行政法人教員研修センター			D.学校教育関係職員に対する研修		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	役職員(非常勤職員を含む)	459	旅費	海外派遣旅費、講師等旅費等	163
旅費	海外派遣旅費、講師等旅費等	167	諸謝金	講師等謝金等	40
雑役務費	清掃、警備、データ集計、調査費等	135	損料借料	会場借上げ等	38
施設設備費	研修環境充実のための施設設備の整備	107	雑役務費	データ集計、調査費等	30
修繕費	研修棟修繕費等	78	印刷製本費	教材等印刷費	21
外部委託	教員研修モデルカリキュラム開発に関する事業の委託	56	外部委託	産業・情報技術等指導者養成研修事業の委託	8
	産業・情報技術等指導者養成研修事業の委託	8		産業教育実習助手研修の委託	2
	産業教育実習助手研修の委託	2	消耗品費	事務用消耗品等	6
土地建物借料	センター土地借料、東京事務室借料	68	その他	(通信運搬費、会議費等)	29
光熱水費	電気、ガス、水道	46			
損料借料	会場借上げ、複写機借料等	44			
諸謝金	講師等謝金等	42			
消耗品費	事務用消耗品等	40			
物品購入費	研修用機器等	33			
その他	(印刷製本費・通信運搬費等)	141			
計		1,426	計		337
B.研修事業			E.学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	海外派遣旅費、講師等旅費等	165	外部委託	教員研修モデルカリキュラム開発に関する事業の委託	56
施設設備費	研修環境充実のための施設設備の整備	97		雑役務費	データ集計、調査費等
外部委託	教員研修モデルカリキュラム開発に関する事業の委託	56	印刷製本費	教材等印刷費	5
	産業・情報技術等指導者養成研修事業の委託	8	その他	(旅費、諸謝金等)	5
	産業教育実習助手研修の委託	2			
雑役務費	データ集計、調査費等	62			
諸謝金	講師等謝金等	41			
損料借料	会場借上げ、複写機借料等	38			
修繕費	研修棟修繕費等	38			
物品購入費	研修用機器	33	計		85
印刷製本費	教材製本等	28	F.事業共通経費		
消耗品費	事務用消耗品等	25	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	非常勤職員	22	施設設備費	研修環境充実のための施設設備の整備	97
その他	(光熱水費、通信運搬費等)	67	修繕費	研修棟修繕費等	38
計		682	物品購入費	研修用機器	32
C.その他管理費			人件費	非常勤職員	22
費目	使 途	金 額 (百万円)	消耗品費	事務用消耗品等	19
人件費	役職員(非常勤職員を含む)	437	雑役務費	データ集計、調査費等	13
雑役務費	清掃、警備等	73	雑損	改修工事等に伴う施設の撤去費用等	12
土地建物借料	センター土地借料、東京事務室借料	68	光熱水費	電気、ガス、水道	6
光熱水費	電気、ガス、水道	40	その他	(印刷製本費、通信運搬費等)	21
修繕費	タイル工事等	40			
消耗品費	事務用消耗品等	15			
その他	(通信運搬費、損料借料等)	71			
計		744	計		260

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載)

G.内外航空サービス株式会社			J.国立大学法人 愛媛大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	海外派遣旅費	10.2	諸謝金	講師等謝金等	0.6
			消耗品費	教材用消耗品	0.2
			損料借料	複写機借料等	0.2
計		10.2	計		1
H.富士ソフト株式会社			K.国立大学法人 山口大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	教材等印刷費	0.8	旅費	講師等旅費、職員旅費等	1.3
諸謝金	講師等謝金等	0.2	諸謝金	講師等謝金等	1.2
			消耗品費	教材用消耗品	0.7
			損料借料	複写機借料等	0.4
			印刷製本費	教材印刷代	0.2
			通信運搬費	電話料等	0.2
計		1	計		4
I.千葉商科大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
諸謝金	講師等謝金等	0.5			
損料借料	複写機借料等	0.3			
消耗品	研修用消耗品	0.1			
計		0.9	計		

支出先上位10者リスト

A.教員研修センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三建設備工業(株)	研修環境の整備(研修棟冷暖房機能の向上)	72.0	2	97%
2	ハナソニックシステムソリューションズ ジャパン(株)	研修環境の整備(映像・音響設備等)	46.0	3	94%
3	パルつくば(株)	研修環境の整備(宿泊棟等冷暖房機能の向上)	42.0	2	99%
4	施設・設備等保守管理業務	施設・設備等保守管理業務	36.3	2	100%
5	東京美化(株)	建物清掃作業業務等	23.9	2	95%
6	(株)F-Power	電気の供給	22.1	3	94%
7	三建設備工業(株)	研修環境の整備(講師宿泊棟冷暖房機能の向上)	13.0	4	65%
8	常陸興業(株)	警備業務	12.5	3	96%
9	内外航空サービス(株)	「平成22年度教職員等海外派遣研修(英語教育:2ヶ月)」(アメリカ デンバー大学)派遣	10.2	企画競争	-
10	菱和ダイヤモンド航空サービス(株)	「平成22年度教職員等海外派遣研修(英語教育:2ヶ月)」(イギリス エクセター大学)派遣	8.6	企画競争	-

B.研修事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三建設備工業(株)	研修環境の整備(研修棟冷暖房機能の向上)	72.0	2	97%
2	ハナソニックシステムソリューションズ ジャパン(株)	研修環境の整備(映像・音響設備等)	46.0	3	94%
3	パルつくば(株)	研修環境の整備(宿泊棟等冷暖房機能の向上)	42.0	2	99%
4	三建設備工業(株)	研修環境の整備(講師宿泊棟冷暖房機能の向上)	13.0	4	65%
5	内外航空サービス(株)	「平成22年度教職員等海外派遣研修(英語教育:2ヶ月)」(アメリカ デンバー大学)派遣	10.2	企画競争	-
6	菱和ダイヤモンド航空サービス(株)	「平成22年度教職員等海外派遣研修(英語教育:2ヶ月)」(イギリス エクセター大学)派遣	8.6	企画競争	-
7	国際ビルサービス(株)	音響映像機器等運用業務	7.2	2	95%
8	(株)小田急トラベル	「平成22年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」(地域の教育力の活用:J-1)派遣	6.7	企画競争	-
9	日本通運(株)首都圏旅行支店	「平成22年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」(地域の教育力の活用:J-2)派遣	6.5	企画競争	-
10	(株)小田急トラベル	「平成22年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」(生徒指導・教育相談:E-2)派遣	6.2	企画競争	-

C.その他管理費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	施設・設備等保守管理業務	施設・設備等保守管理業務	36.3	2	100%
2	東京美化(株)	建物清掃作業業務等	23.9	2	95%
3	(株)F-Power	電気の供給	22.1	3	94%
4	常陸興業(株)	警備業務	12.5	3	96%
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	専用回線接続サービス	5.8	1	54%
6	茨城トヨタ自動車(株)	乗用自動車(ハイブリッド自動車)の交換購入	5.1	2	97%
7	(株)ホサカ	トナーカートリッジ等	3.7	5	93%
8	スタッフプランナー(株)	事務支援等業務労働派遣業務	2.1	4	74%
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	固定電話国内通話料金等	2.0	1	96%
10	小林紙商事(株)	コピー用紙	1.5	5	91%

D.学校教育関係職員に対する研修

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	内外航空サービス(株)	「平成22年度教職員等海外派遣研修(英語教育:2ヶ月)」(アメリカ デンバー大学)派遣	10.2	企画競争	-
2	菱和ダイヤモンド航空サービス(株)	「平成22年度教職員等海外派遣研修(英語教育:2ヶ月)」(イギリス エクセター大学)派遣	8.6	企画競争	-
3	(株)小田急トラベル	「平成22年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」(地域の教育力の活用:J-1)派遣	6.7	企画競争	-
4	日本通運(株)首都圏旅行支店	「平成22年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」(地域の教育力の活用:J-2)派遣	6.5	企画競争	-
5	(株)小田急トラベル	「平成22年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」(生徒指導・教育相談:E-2)派遣	6.2	企画競争	-
6	(株)小田急トラベル	「平成22年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」(環境教育:H-1)派遣業務の委託	6.1	企画競争	-
7	近畿日本ツーリスト(株)虎ノ門公務旅行支店	「平成22年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」(国語力・読解力:B-2)派遣	6.1	企画競争	-
8	菱和ダイヤモンド航空サービス(株)	「平成22年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」(理数系教育:C-1)派遣	6.0	企画競争	-
9	(株)カウンスル・トラベル	「平成22年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」(学校評価と学校改善:A-2)派遣	5.8	企画競争	-
10	(株)JTB法人東京	「平成22年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」(国語力・読解力:B-1)派遣	5.3	企画競争	-

E.学校教育関係職員を対象とした研修に関する指導、助言及び援助

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人山口大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	4.0	企画競争	-
2	国立大学法人京都教育大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	4.0	企画競争	-
3	国立大学法人信州大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	4.0	企画競争	-
4	大阪府立大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	4.0	企画競争	-
5	国立大学法人千葉大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	4.0	企画競争	-
6	国立大学法人滋賀大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	3.9	企画競争	-
7	順天堂大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	3.8	企画競争	-
8	日本女子大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	3.5	企画競争	-
9	国立大学法人鹿児島大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	3.2	企画競争	-
10	国立大学法人宮城教育大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	3.1	企画競争	-

F.事業共通経費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三建設備工業(株)	研修環境の整備(研修棟冷暖房機能の向上)	72.0	2	97%
2	ハナリニックシステムソリューションズジャパン(株)	研修環境の整備(映像・音響設備等)	46.0	3	94%
3	パルつくば(株)	研修環境の整備(宿泊棟等冷暖房機能の向上)	42.0	2	99%
4	三建設備工業(株)	研修環境の整備(講師宿泊棟冷暖房機能の向上)	13.0	4	65%
5	国際ビルサービス(株)	音響映像機器等運用業務	7.2	2	95%
6	(株)岡野設備工業所	研修環境の整備(衛生設備)	6.0	3	77%
7	(株)セキショウキャリアプラス	宿泊予約受付業務等	2.0	5	74%
8	(株)シーケル	研修補助業務等労働派遣業務	1.9	5	80%
9					
10					

G.海外派遣研修事業(英語教育:2ヶ月)、教育課題研修指導者海外派遣プログラム(企画競争・委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	内外航空サービス(株)	「平成22年度教職員等海外派遣研修(英語教育:2ヶ月)」(アメリカ デンバー大学)派遣	10.2	企画競争	-
2	菱和ダイヤモンド航空サービス(株)	「平成22年度教職員等海外派遣研修(英語教育:2ヶ月)」(イギリス エクセター大学)派遣	8.6	企画競争	-
3	(株)小田急トラベル	「平成22年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」(地域の教育力の活用:J-1)派遣	6.7	企画競争	-
4	日本通運(株)首都圏旅行支店	「平成22年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」(地域の教育力の活用:J-2)派遣	6.5	企画競争	-
5	(株)小田急トラベル	「平成22年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」(生徒指導・教育相談:E-2)派遣	6.2	企画競争	-
6	(株)小田急トラベル	「平成22年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」(環境教育:H-1)派遣業務の委託	6.1	企画競争	-
7	近畿日本ツーリスト(株)虎ノ門公務旅行支店	「平成22年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」(国語力・読解力:B-2)派遣	6.1	企画競争	-
8	菱和ダイヤモンド航空サービス(株)	「平成22年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」(理数系教育:C-1)派遣	6.0	企画競争	-
9	(株)カウンスル・トラベル	「平成22年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」(学校評価と学校改善:A-2)派遣	5.8	企画競争	-
10	(株)JTB法人東京	「平成22年度教育課題研修指導者海外派遣プログラム」(国語力・読解力:B-1)派遣	5.3	企画競争	-

H.産業・情報技術等指導者養成研修事業(企画競争・委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ソフト(株)	産業・情報技術等指導者養成研修の委託	1.0	企画競争	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.産業・情報技術等指導者養成研修事業（随意契約(少額)・委託）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉商科大学	産業・情報技術等指導者養成研修の委託	0.9	随意契約(少額)	-
2	千葉商科大学	産業・情報技術等指導者養成研修の委託	0.9	随意契約(少額)	-
3	財団法人社会スポーツセンター	産業・情報技術等指導者養成研修の委託	0.9	随意契約(少額)	-
4	全国農業高等学校長協会	産業・情報技術等指導者養成研修の委託	0.9	随意契約(少額)	-
5	国立大学法人鳴門教育大学	産業・情報技術等指導者養成研修の委託	0.9	随意契約(少額)	-
6	国立大学法人横浜国立大学	産業・情報技術等指導者養成研修の委託	0.8	随意契約(少額)	-
7	国立大学法人宮城教育大学	産業・情報技術等指導者養成研修の委託	0.6	随意契約(少額)	-
8	全国高等学校長協会	産業・情報技術等指導者養成研修の委託	0.5	随意契約(少額)	-
9	東京福祉大学	産業・情報技術等指導者養成研修の委託	0.3	随意契約(少額)	-
10	福井県立大学	産業・情報技術等指導者養成研修の委託	0.3	随意契約(少額)	-

J.産業教育実習助手研修事業（随意契約(少額)・委託）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人愛媛大学	産業教育実習助手研修事業	1.0	随意契約(少額)	-
2	日本工業大学	産業教育実習助手研修事業	0.7	随意契約(少額)	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.教員研修モデルカリキュラム開発に関する事業（企画競争・委託）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人山口大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	4.0	企画競争	-
2	国立大学法人京都教育大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	4.0	企画競争	-
3	国立大学法人信州大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	4.0	企画競争	-
4	大阪府立大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	4.0	企画競争	-
5	国立大学法人千葉大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	4.0	企画競争	-
6	国立大学法人滋賀大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	3.9	企画競争	-
7	順天堂大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	3.8	企画競争	-
8	日本女子大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	3.5	企画競争	-
9	国立大学法人鹿児島大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	3.2	企画競争	-
10	国立大学法人宮城教育大学	教員研修モデルカリキュラム開発に関する業務の委託	3.1	企画競争	-